

中小企業信用保険法第2条第5項第2号
イの規定による認定申請書(①-イ-(3))

令和 年 月 日

笠間市長 山口 伸樹 殿

申請者
住所 _____

氏名 _____

私は _____ が、令和 年 月 日から _____ (注1)を行っ
ていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高減少等が生じてい
るため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号
イの規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 _____ に対する依存度 _____ % (A/B)

A 年 月 日から 年 月 日までの _____ に対する
取引額等 _____ 円

B 上記期間中の全取引額等 _____ 円

3 売上高等
(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{D-C}{D} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \% \text{ (実績)}$$

C : 事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等 _____ 円

D : 事業活動の制限を受けた直後3か月間の月平均売上高等 _____ 円

(ロ) (イ)の期間を含めた今後3か月間の売上高等

$$\frac{F-(C+E)}{F} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \% \text{ (実績見込み)}$$

E : Cの期間後2か月間の見込み売上高等 _____ 円

F : 事業活動の制限を受けた直後3か月間の売上高等 _____ 円

(注1) 経済産業大臣が指定する事業活動の内容の制限に応じ「店舗の閉鎖」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴1年1か月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

本認定書の有効期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

笠間市長 山口 伸樹